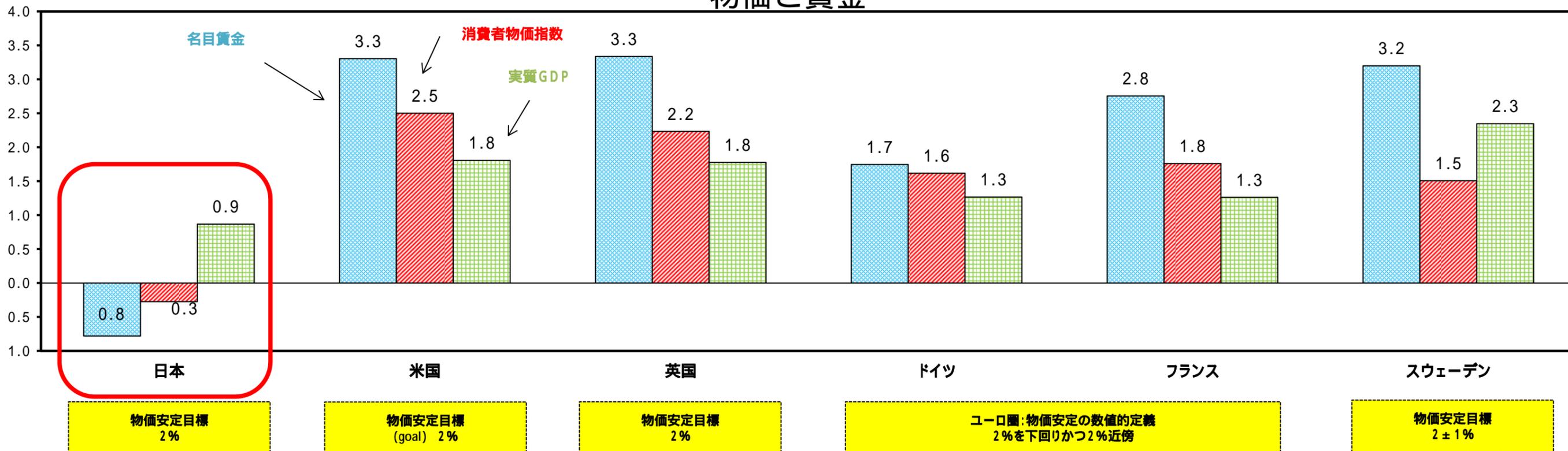


賃金と物価・生産性の関係（国際比較）

諸外国においては、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向（リーマンショック後も同様）。我が国だけは、名目賃金の下落率が消費者物価の下落率より大きく、労働生産性の伸び率よりも一人あたり雇用者報酬の伸び率の方が低い。

（2000年以降の年平均上昇（成長）率、％）

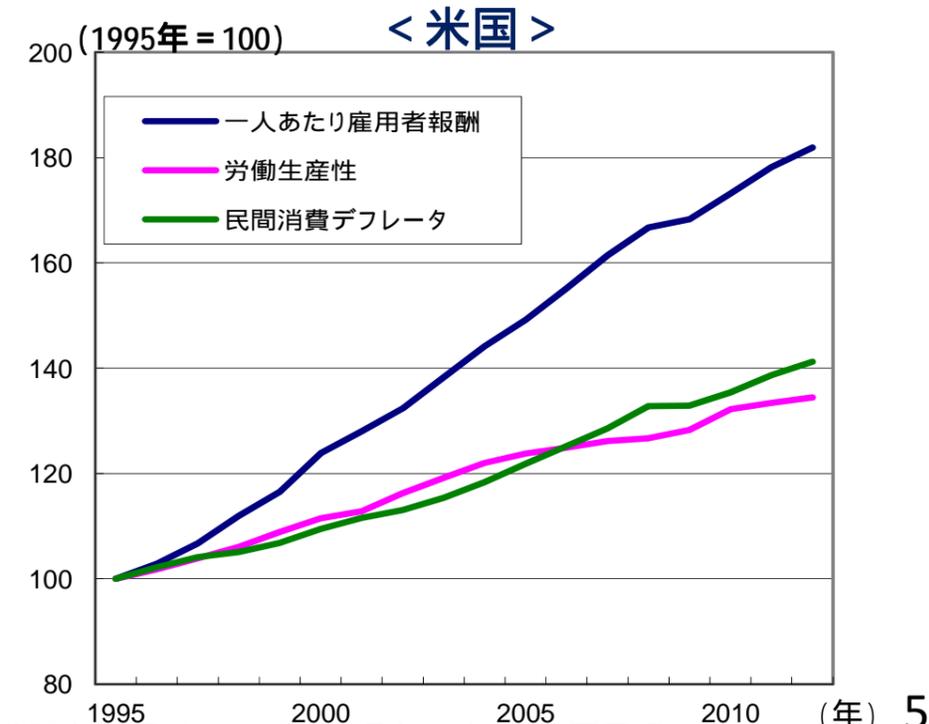
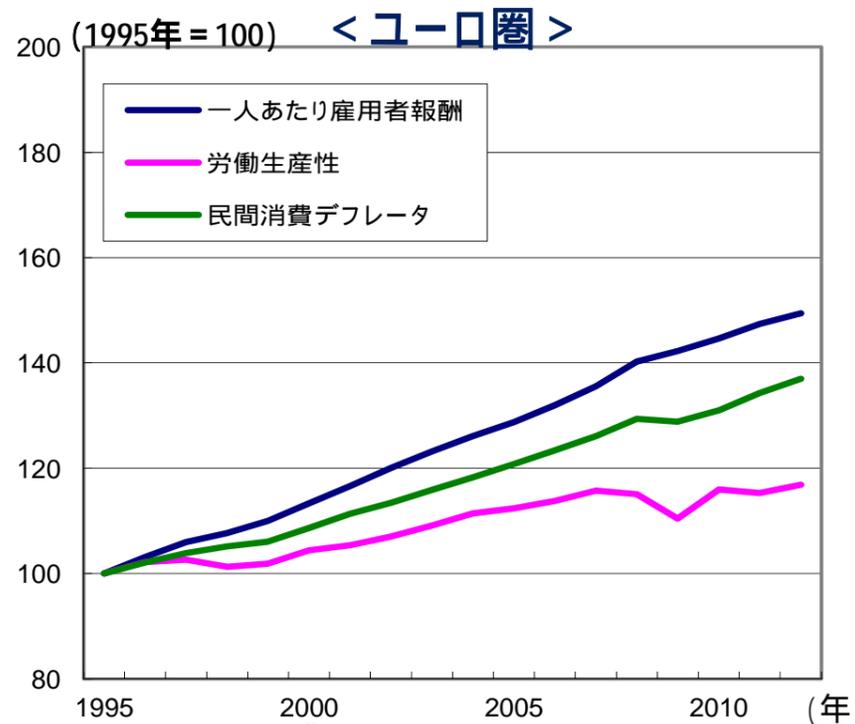
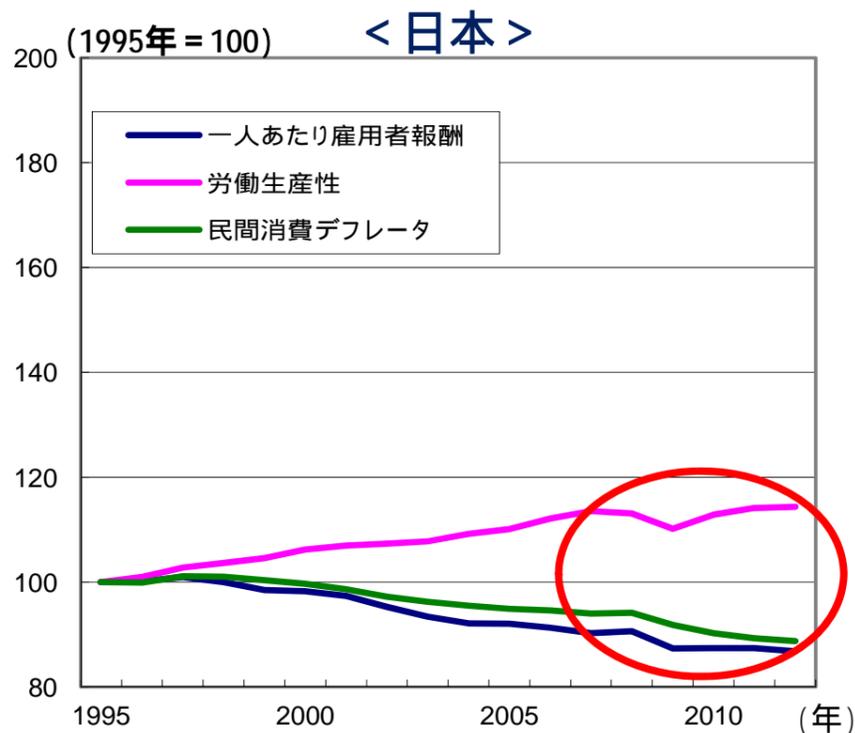
物価と賃金



(注) 1. OECD Statにより作成。 2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。
3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇（成長）率。

出典：平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料

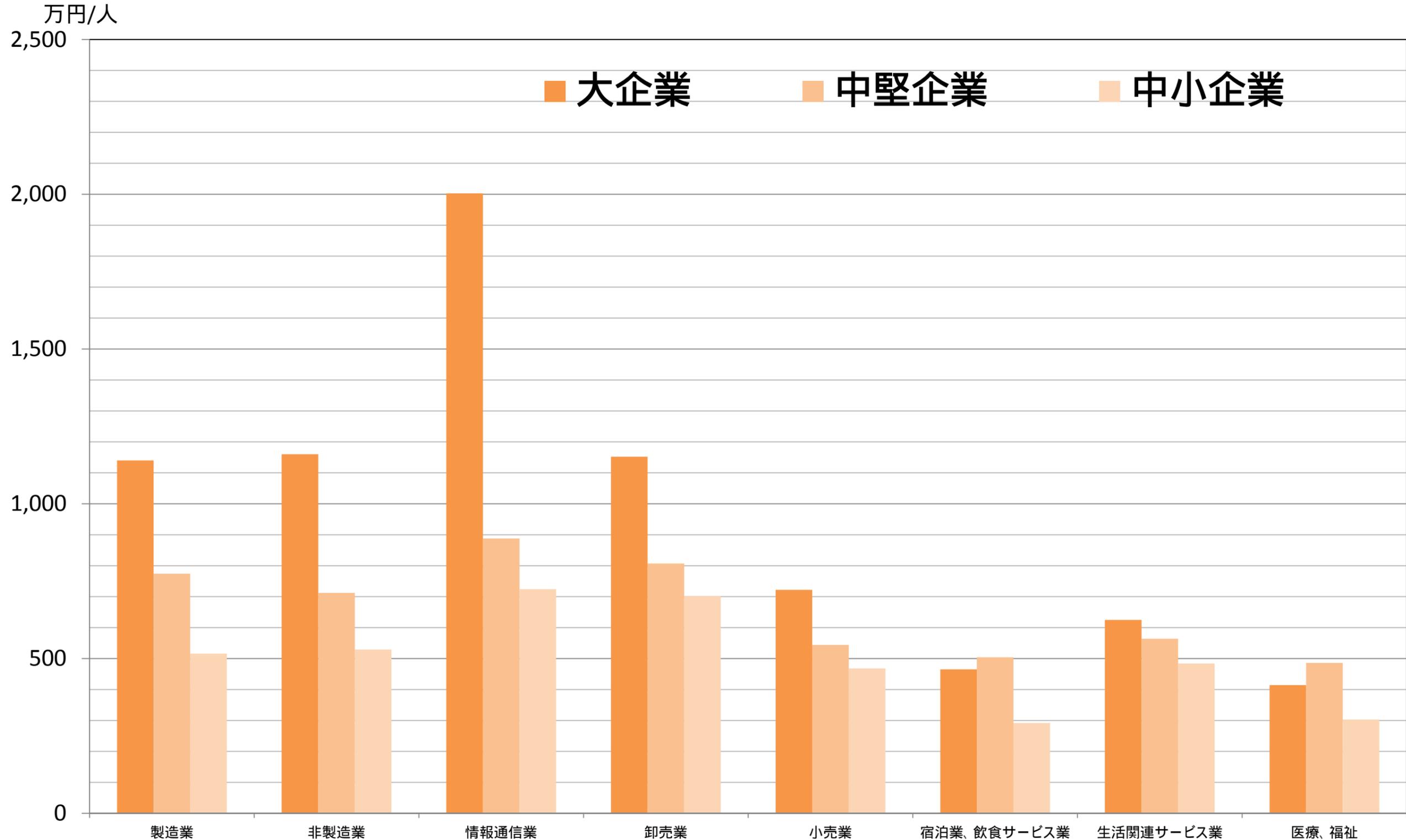
生産性と賃金



出典：OECD「Economic Outlook 92」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より作成

労働生産性の水準（産業・企業規模間比較）

労働生産性を比較すると、産業間、企業規模間とも大きな差がある。
サービス産業では、比較的、労働生産性が低い。



出典：財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）より作成。

注1．労働生産性 = 付加価値 / 期中平均従業員数

注2．付加価値 = 人件費 + 支払利息 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

サービス産業の生産性向上のポイント

サービス産業の基本的特性

- (1) 無形性(形が見えない) → サービスの質の維持が難しい、差別化の可能性大
- (2) 同時性(生産即消費 = 在庫が効きにくい) → ピーク・オフピークの存在、大量生産が容易でない、人口の多い都市部に集積傾向、財に比べて輸出が容易でない



効率性の向上

- ・ピーク・オフピークに対応し、設備や人材の効率的活用
- ・ITや設備の投資促進
- ・フランチャイズ制度などを通じた、規模の経済の実現
- ・サービスの質の向上による付加価値増加
- ・顧客満足度向上やホスピタリティなどサービス品質向上
- ・マニュアル化等によるサービスの質の確保

人材育成

- ・顧客のニーズに応え価値を生み出す人材育成
- ・サービス経営人材の育成

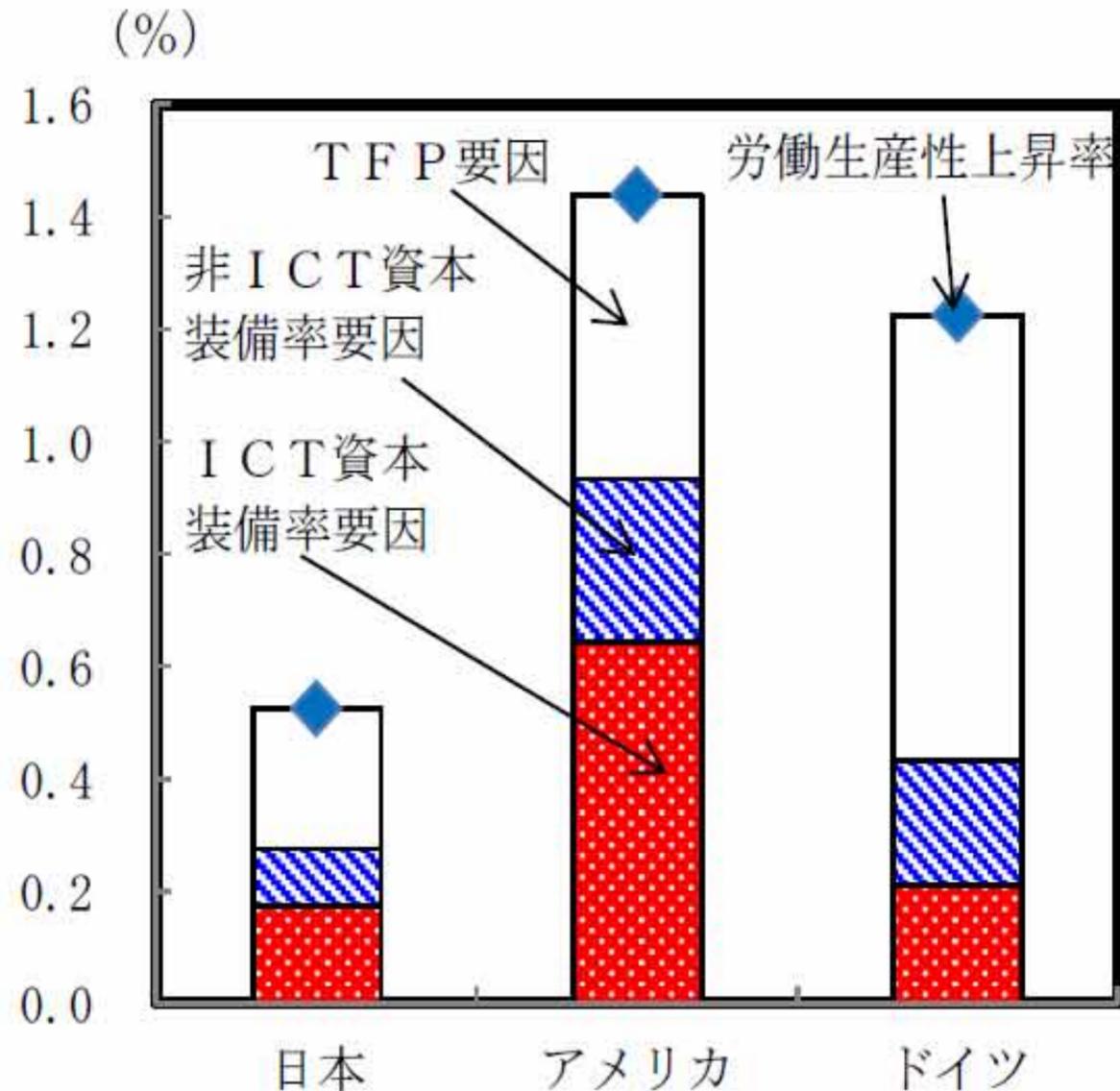
海外展開

- ・海外投資、フランチャイズ等による海外展開

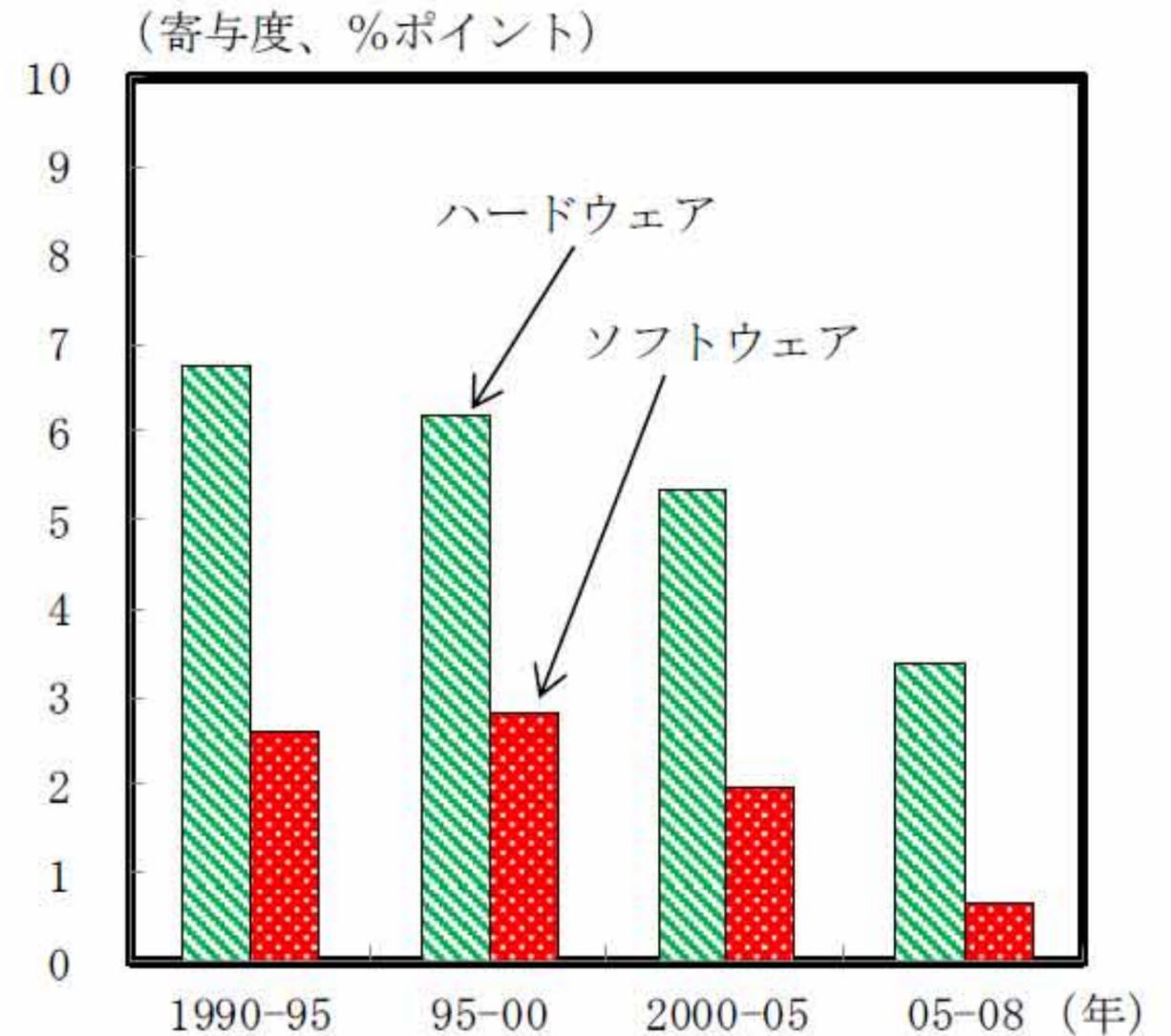
非製造業の労働生産性

非製造業の労働生産性上昇率の低迷は、ICT資本蓄積の低さが一因
 ICT投資の中でも、コンピュータや通信機器などのハードウェアに比べ、調達管理システムや顧客管理ソフトなどのソフトウェア投資に遅れ

< 非製造業の労働生産性上昇率の要因分解 >



< 付加価値成長に対する種別別ICT資本の寄与 >

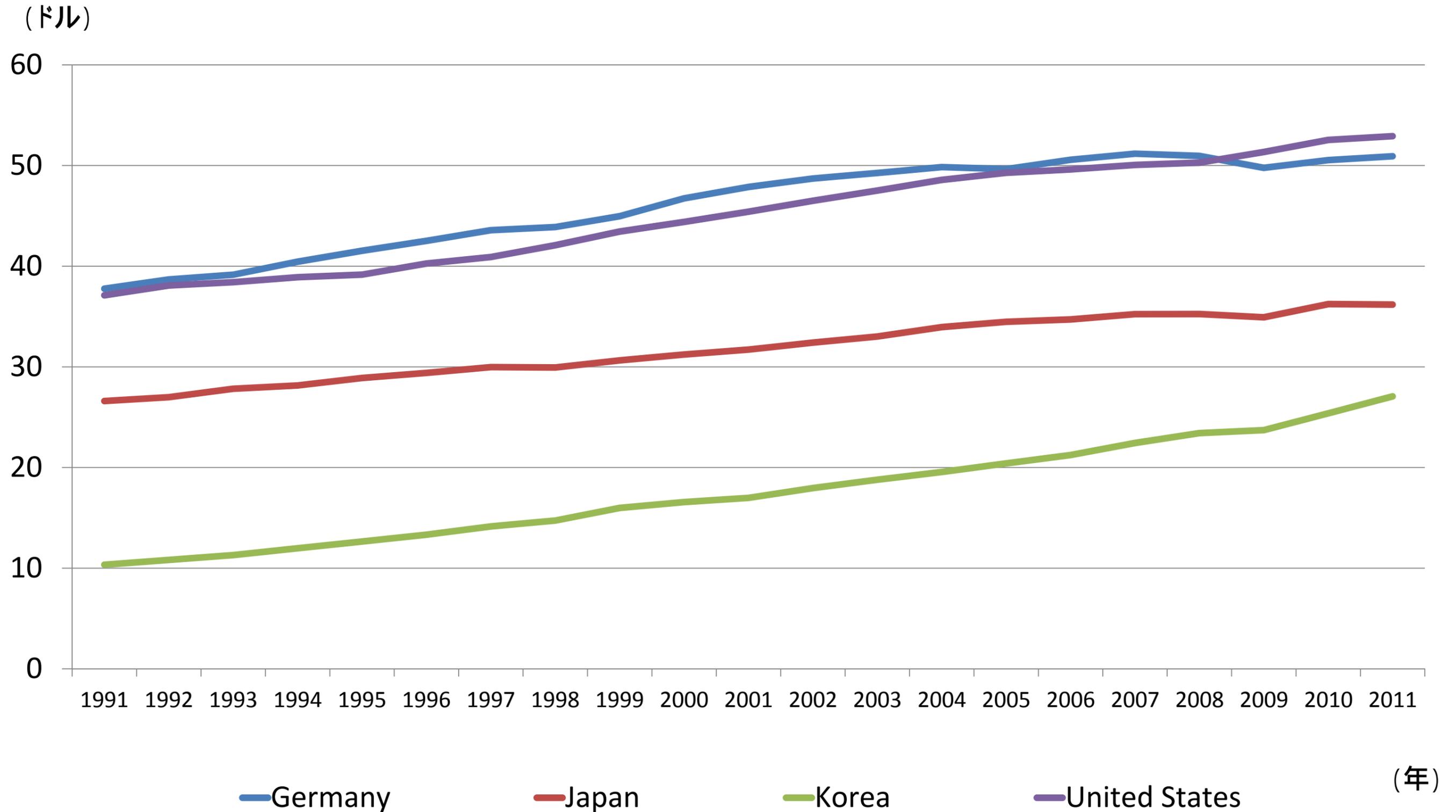


- (備考) 1. (左図) “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIP データベース」により作成。2001年から2010年の平均成長率。
 2. (右図) 経済産業研究所「JIP データベース」により作成。

出典:平成25年度年次経済財政報告-経済の好循環の確立に向けて-説明資料(平成25年7月23日)より

日米独韓の労働生産性の推移

日本の労働生産性（PPPベース）は米国、ドイツよりも低い水準にある。

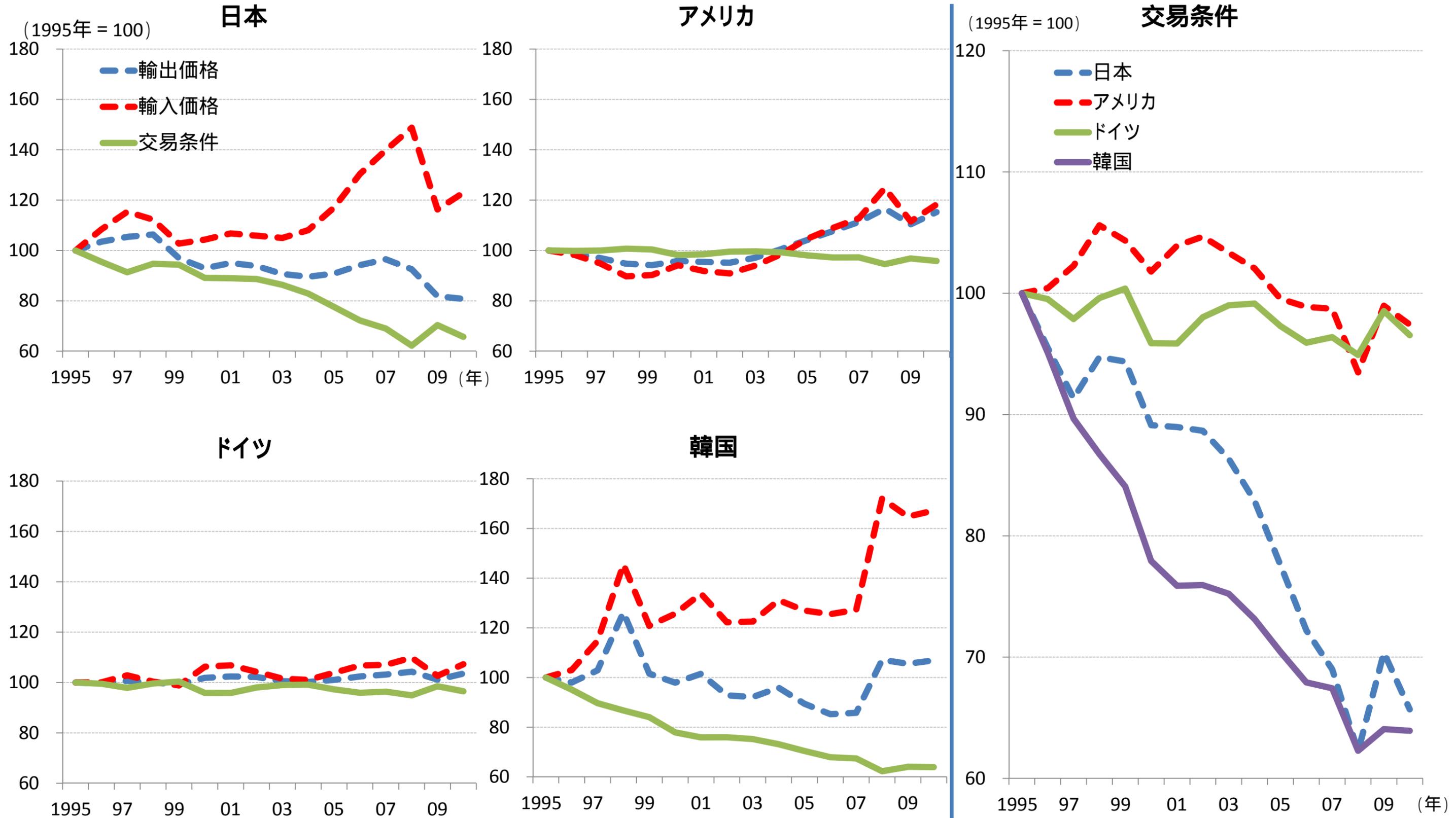


出典：OECD.Statより作成

(注)労働生産性 = GDP / (就業者数 × 労働時間)

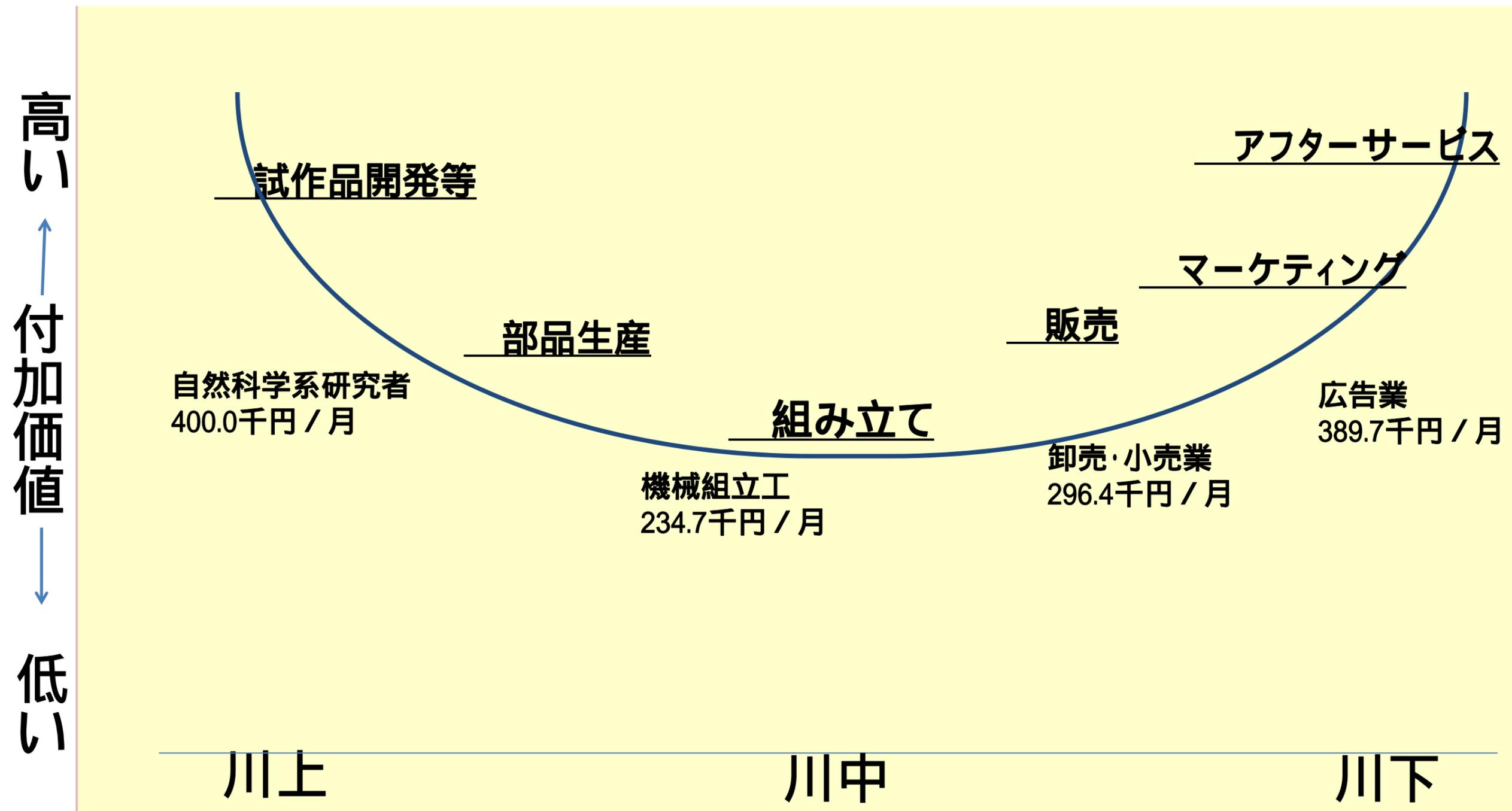
交易条件の日米独韓比較

日本の交易条件は米独と異なり、悪化基調。



スマイルカーブ

パソコンの製造工程などにおいては、開発・設計・試作から生産・組立に移るにつれて利益率が低下し、また販売・アフターサービスにかけて利益率が上昇するとの特徴がみられる。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、経済産業省「2005年版ものづくり白書」

注：数字は所定内給与額（平成24年）

イノベーション

(イノベーションの定義)

創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、新たな資源(の供給源)の獲得、組織の改革(オーストリアの経済学者シュンペーターによる類型)

プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、マーケティングイノベーション、組織イノベーション
(OECD Oslo manual)

	プロダクトイノベーション	プロセスイノベーション
オスロ・マニュアル(第3版)による定義	新製品あるいは新サービスの市場への投入として定義される。新製品あるいは新サービスには、機能・性能・設計・原材料・構成要素・用途を新しくしたものだけではなく、既存の技術を組み合わせたものや既存製品あるいは既存サービスを技術的に高度化したものも含まれる。ただし、製品あるいはサービスの機能面や使用目的が既存のものとは変わらない単なるデザインのみの変更、他社製品・サービスの単なる販売・提供は含まれない。	新プロセスの導入または既存プロセスの改良として定義される。プロセスイノベーションには、製品・サービスの製造・生産方法あるいは物流・配送方法の新規導入や改良だけではなく、製造・生産あるいは物流・配送をサポートする保守システムやコンピュータ処理などの新規導入や改良も含まれる。
事例	歴史的には蒸気機関、電気の発明・発見。近年では携帯電話、インターネットなど。	カンバン方式 1、カイゼン、セル方式 2など。 (戦後の日本企業の得意とするところ、手法は多く海外企業でも取り入れられた)。 1カンバン方式: ジャスト・イン・タイムを実現するための生産管理手法。後工程から前工程に必要な部品名、数量等を書いた札(カンバン)を適宜回すことで生産を管理。 2セル方式: 一人または数人の作業員が、部品の取り付けから組み立て、加工、検査までの全工程を担当する生産方式。